

論文審査の結果の要旨

氏名 藤稿亜矢子

本論文は7章からなり、1章では背景と目的を記してある。2, 3, 4章は、ソーシャルキャピタルに関する理論構築パートとして纏められている。すなわち既往研究からソーシャルキャピタルの歴史的経緯を明らかにし、新たな理論とフレームワークを構築し、構築したフレームワークを、再度既往研究事例に当てはめて検証を行った。5, 6章は、実証研究パートとして纏められている。すなわち具体的に事例として、東京都八王子市における参加型森林管理を取り上げ、理論パートで開発したフレームワークを用いてパイロット調査を行い、さらにケーススタディにより異なる参加型森林管理グループを詳細に調査して、実証的にソーシャルキャピタルの内容を明らかにした。7章では考察と結論を取りまとめている。その内容は以下のようなになる。

Crutzen & Stoermer (2000) が、現代の地球環境を Anthropocene (人類世紀) と称したように、人間社会が地球生態系に与えている影響ははかりしれないものとなった。すでに人間社会との関係性を無視して生態系システムを維持していくことは不可能であることから、自然資源管理(Natural Resource Management: NRM)において、人間の社会システムを生態系システムの主要なサブシステムとしてみなす Social-ecological system というシステム論が 90 年代より盛んになっている。これは、社会システムの構造や変化を、生態系の評価・分析の一部分として考慮することの重要性を強調するものである(e.g., Olsson et al. 2004; Folke, 2007; Folke et al. 2007)。一方で、自然資源の荒廃は、制度的な問題に起因するという見解も多く研究者によって実証されてきた(Acheson, 2006)。過去の中央集権的な自然資源管理制度の弊害による反省から、地域コミュニティを主体としてより多くのステークホルダーが関与する『参加型 (Participatory: PA)』自然資源管理が 80 年代より進化しながら模索されている。このふたつの流れから、社会システムの一部として多様な人々が積極的に自然資源管理に関与していくことの重要性が指摘されているが、このような『参加型』の手法の成功と持続性において『ソーシャル・キャピタル(Social Capital: SC)』の役割に多くの研究者が注目している(e.g., Ostrom, 1990; 1992; 1999; Gibson et al. 2000; Wondoleck et al. 2000; Pretty, 2003; Folke et al. 2005; Rydin & Falleth 2006)。しかし、SC 概念は多分野にその適応が拡大するに従って、定義のあいまいさや、類語反復的な使用が目立つようになり、当概念の理論的弱点について警告が発せられている(e.g., Portes, 1998; Englebert et al. 2001; Durlauf, 2002;

Quibria, 2003; Ponthieux, 2004)。

これを踏まえ本研究は、参加型自然資源管理のひとつの形態として『参加型森林管理 (Participatory Forest Management: PAFM)』に注目し、その文脈において SC 概念を適用・評価する概念的なフレームワークの構築を試みた。本研究の目的は、i) PAFM において SC 概念を包括的に適用するフレームワークと手法を開発すること、ii) 構築されたフレームワークを用いて、既往実証研究の分析すること、iii) 当フレームワークを用いて事例調査を実施すること、そして最終的に得られた結果から提言を示すと同時に、構築されたフレームワークの有効性を検証することとする。

手法として、まず i) SC の理論的既往研究の文献解析によって、類似する理論を繰り返しカテゴリー化していくことで、SC の定義および理論的背景を整理し、ii) i) で構築されたフレームワークを用いて、PAFM の既往実証研究をレビュー・分析したのち、iii) i) で構築されたフレームワークを用いて、八王子市の市民による PAFM の事例を調査した。事例調査においては、二次的データ分析、参与観察、半構造化インタビュー、構造化アンケートなどの質的調査を主な手法とし、質的結果を補完するために、ソーシャル・ネットワーク分析を用いた。結果、i) SC の明確な定義にもとづいて、SC の生成要素やその影響による結果の混同を回避して SC 概念を適用するフレームワークが構築され(本稿第 3 章)。また、ii) そのフレームワークを用いて PAFM の既往研究を分析することで、当フレームワークの有効性が実証され、同時に SC と PAFM との一般的な関連性が導き出された(本稿第 4 章)。最終的に、iii) 当フレームワークを事例調査に適用することで、フレームワークに適した手法が検証され、更に事例比較調査から、SC の差異による PAFM の活性化要因が分析された(本稿第 5、6 章)。

本研究から得られた知見より、SC と PAFM には相互補完的な関連性があることが示唆され、今後の参加型政策において SC の視点を取り入れていくことが望まれる。特に、橋渡し型と連結型の SC は参加型政策の促進と維持に必須であるが、これらの醸成には行政側からの働きかけも重要である。同様に、構築されたフレームワークを今後の調査・研究・政策検討などに用いることで、これまで別々の定義と視点で検証されていた SC の役割を、包括的に議論することが可能である。今後の研究においては、更に当フレームワークを用いて量的な調査を実施することが期待される。

このように申請者は、近年注目されてながら混乱して用いられているソーシャルキャピタルについて、これまでの既往研究の流れを整理し、新たな理論とフレームワークを構築し、その妥当性を検証し、さらに実際の現場において実証し、新たな定義とその役割と適用方法を明らかにした点は、自然環境学研究の基礎的成果として評価できる。

従って、博士(環境学)の学位を授与できると認める。